



遅ればせながら、暑中お見舞い申し上げます。さて、毎年この時期になると年中行事のように、核問題に関する話題がメディアをにぎわせます。とくに今年は、ウクライナ戦争で行き詰まったロシアが局面打開を狙って戦術核兵器を使う可能性が懸念されており、世界的に不安が高まっています。

こうした不穏な状況の

日本は「核」と どう向き合うべきか 現実主義者の核廃絶論



原爆死没者慰霊碑に献花したG7首脳ら
＝広島市で（首相官邸HPから）

中で、5月に被爆地・広島で開催された主要7カ国首脳会議（G7サミット）では核の脅威が大きく取り上げられ、核軍縮への努力をうたった「広島ビジョン」なるものが採択されました。各国首脳がそろって原爆ドーム

の前で犠牲者に黙祷し、献花したことも有意義なことでした。

被爆者たちの不満

しかし、広島や長崎の被爆者たちの間からは、サミットの成果は全く不

十分だったとの不満の声が聞かれます。「広島ビジョン」では核廃絶へのはつきりした道筋が示されていなかったからです。

私事ながらかつて退官後の一時期、1990年代前半、広島、長崎の両

市長の外交顧問のような立場にあり、被爆者たちとも緊密に交流していましたが、その方々の切実な気持ちは痛いほど分かります。

残念ながら、これが国際政治の現実ですが、こうした厳しい現状に対する認識が日本では甚だ不足しており、依然として被爆国特有の「核アレルギー」と、その裏返しとしての情緒的な平和信仰と核廃絶願望が支配的であると恐れられます。その根底には、現行憲法の他力本願的な「平和主義」があると思いますが、そのことは本欄でも既に何度か触れましたので、繰り返しません。

（2面に続く）

しかし、その後世界各地で戦争や地域紛争が頻発し、国際緊張が再び高まるにつれ、バラ色の機運は後退し、逆に北朝鮮やイラン問題などで新たな核の危機が叫ばれるようになりました。そこに今回のウクライナ戦争を巡る不穏な動きで、今や核軍縮・核廃絶への機運は すっかりしぼんでしまった感があります。

「核兵器無き世界」の幻想

例えば、オバマ元米大統領が2009年4月、チエコの首都プラハで行った「核兵器無き世界」演説についても、日本では核廃絶の面だけが強調されて伝えられました

になりす。核弾頭の数だけでなく、中国のミサイルは質量ともに飛躍的に向上しつつあります。

核不拡散条約に 5カ国の核保有は永久に続く

ついでに、北朝鮮も着々と核戦力増強を図っていることは周知の通り。ごく最近も、米本土の東海岸まで届く長距離弾道ミサイル(ICBM)の発射実験を行いました。日本は既に30年前から北朝鮮の距離ミサ

ます第一に、ご存知の通り、核兵器問題に関する国際条約としては、1970年に発効した「核兵器不拡散条約」(NPT)、通称「核防条約」というものがあります

器を保有し続けても特段おとがめなし。核軍縮交渉の規定はあるにはありますが、これはあくまでも「努力義務」にすぎません。NPTが不公平、不平等条約と言われる最大の理由です。

核兵器が 無くなっても 平和にならない

絶対には無くないかと思えば、私は無くなる可能性はゼロではないと思っています。それはスバリ言えば、将来研究開発が飛躍的に進んで核兵器以上に強力で、しかも管理しやすい(使いやすい)新兵器が生まれた時だろうと思います。例えば新型レーザー兵器やサイバー兵器よりもっと強力な、圧倒的な破壊力を持つた攻撃兵器が出来れば、当然核兵器は無用になるはずだから、放つておいても自然に消滅するはず

そのような、今まで見たことも聞いたこともないような新しい最終兵器が出現するまでは、現在の核兵器が存続する。それがいつかは分かりませんが、いずれ来るのではないかと、それまでは現在の核兵器を核大国が手放すことは決してないだろうというのが私の推論です。

をためらっているのも、また、北朝鮮が核ミサイルの発射実験を繰り返しても実際に使うことはないだろうと考えられるのも(将来絶対に使わないという保証はありませんが)、いったん使ったら最後、核兵器で報復を受け大惨事となることを知っており、それが抑止力になっていくのだと思います。

日本は「核」と どう向き合うべきか

現実主義者の核廃絶論

その後も、米露の核軍縮交渉は遅々として進まず、のみならず、米露戦路核兵器削減条約(NeWS START)の延長にロシアが同意しないので、現在失効状態にあります。

イルの射程圏内にありまが、この条約は決して核廃絶・核軍縮を定めたものではない。米ソ冷戦の最盛期、1960年代半ばに作成されたこの条約は、1967年1月1日現在核実験を行った国、すなわち米、ソ連(露)、英、仏、中

国の核保有を公認するというのが、この条約は決して核廃絶・核軍縮を定めたものではない。米ソ冷戦の最盛期、1960年代半ばに作成されたこの条約は、1967年1月1日現在核実験を行った国、すなわち米、ソ連(露)、英、仏、中

が、この条約は決して核廃絶・核軍縮を定めたものではない。米ソ冷戦の最盛期、1960年代半ばに作成されたこの条約は、1967年1月1日現在核実験を行った国、すなわち米、ソ連(露)、英、仏、中

が、この条約は決して核廃絶・核軍縮を定めたものではない。米ソ冷戦の最盛期、1960年代半ばに作成されたこの条約は、1967年1月1日現在核実験を行った国、すなわち米、ソ連(露)、英、仏、中

「核の傘」は必要 日米同盟に基づく 「核の傘」は必要

一方、第3の核大国中国は、核軍縮交渉には一切関心を示さず、黙々と戦路核兵器を増産しており、2035年までに現在の3倍、900発にまで増やす計画を公表しています。米国防総省の予測では2035年までに1500発に達するとされており、そのなると米露と肩を並べることに囚われている限り、

イルの射程圏内にありまが、この条約は決して核廃絶・核軍縮を定めたものではない。米ソ冷戦の最盛期、1960年代半ばに作成されたこの条約は、1967年1月1日現在核実験を行った国、すなわち米、ソ連(露)、英、仏、中

が、この条約は決して核廃絶・核軍縮を定めたものではない。米ソ冷戦の最盛期、1960年代半ばに作成されたこの条約は、1967年1月1日現在核実験を行った国、すなわち米、ソ連(露)、英、仏、中

が、この条約は決して核廃絶・核軍縮を定めたものではない。米ソ冷戦の最盛期、1960年代半ばに作成されたこの条約は、1967年1月1日現在核実験を行った国、すなわち米、ソ連(露)、英、仏、中

が、この条約は決して核廃絶・核軍縮を定めたものではない。米ソ冷戦の最盛期、1960年代半ばに作成されたこの条約は、1967年1月1日現在核実験を行った国、すなわち米、ソ連(露)、英、仏、中

かねこ・くまお 元キャリア外交官。ベトナム戦争の最盛期にサイゴンの日本大使館で勤務し、死線を潜った経験を持つ。環境問題の黎明期に「かけがえのない地球」のスローガンを自ら創案し、環境外交の最先端で活躍。その後第1次石油ショック(1974年)を契機に環境派から原子力推進派へ転向。外務省初代原子力課長、日本国際問題研究所研究局長、外務参事官などを歴任。退官後東海大学教授。現在はエネルギー戦略研究会会長のほか、外交評論家として幅広く活躍中。米ハーバード大学法科大学院卒(LLM)。新城市出身、86歳。



金正恩総書記は、武器展示会場にロシア国防相らを案内した。朝鮮中央テレビから

金正恩総書記は、武器展示会場にロシア国防相らを案内した。朝鮮中央テレビから